



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

平成 30 年 6 月 実績

June 2018



平成 30 年 8 月

August 2018

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

目 次

2018（平成30）年6月の機械受注動向	
（1）需要者別受注動向（季節調整値）	1
（2）民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
（3）販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	6
統 計 表	8

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

- 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
- 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
- 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
- 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。
http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html
- 2017（平成29）年6月調査より、機種分類の表章を一部変更した（「電子計算機」と「半導体製造装置」を統合し、「電子計算機等」とした）。

2018（平成30）年6月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値） [第1表及び第1・2図参照]

最近の機械受注の動向を前月比で見ると、受注総額は、5月3.2%増の後、6月は14.4%減となった。

需要者別にみると、民需は、5月3.2%増の後、6月は5.9%減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、5月3.7%減の後、6月は8.8%減となった。内訳をみると製造業が15.9%減、非製造業（船舶・電力を除く）が7.0%減であった。

一方、官公需は、5月6.1%増の後、6月は運輸業、地方公務で増加したものの、防衛省、「その他官公需」等で減少したことから、16.7%減となった。

また、外需は、5月1.8%増の後、6月は原動機、鉄道車両等で増加したものの、産業機械、電子・通信機械等で減少したことから、12.0%減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、5月5.5%増の後、6月は原動機で増加したものの、道路車両、重電機等で減少したことから、15.8%減となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、受注総額は、1～3月5.3%減の後、4～6月は2.6%増となった。

需要者別にみると、民需は、1～3月3.5%減の後、4～6月は4.7%増となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、1～3月3.3%増の後、4～6月には、非製造業（船舶・電力を除く）が減少したものの、製造業が増加したことから、2.2%増となった。

また、官公需は、1～3月6.4%減の後、4～6月には国家公務で減少したものの、防衛省、「その他官公需」等で増加したことから、7.5%増となった。

一方、外需は、1～3月1.7%減の後、4～6月には産業機械、道路車両等で増加したものの、鉄道車両、航空機等で減少したことから、1.3%減となった。

なお、代理店経由の受注は、1～3月0.3%増の後、4～6月には鉄道車両、航空機で減少したものの、産業機械、重電機等で増加したことから、4.9%増となった。

第1表 主要需要者別機械受注額

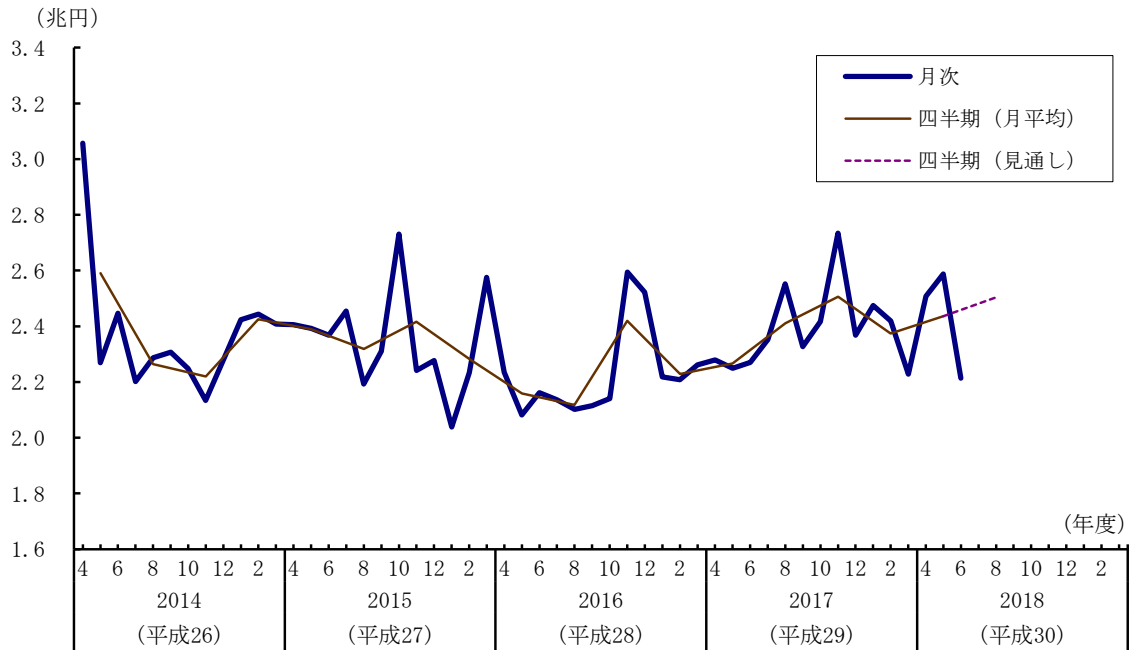
(単位：億円，%)

期・月 需要者	2017年 (平成29年)		2018年 (平成30年)		2018年 (平成30年)			
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	3月	4月	5月	6月
受注総額	72,307 (6.3) [13.0]	75,185 (4.0) [3.6]	71,213 (-5.3) [4.6]	73,094 (2.6) [6.3]	22,280 (-7.9) [-1.0]	25,080 (12.6) [9.7]	25,875 (3.2) [15.4]	22,139 (-14.4) [-3.4]
民需	30,525 (5.7) [1.6]	31,466 (3.1) [-4.1]	30,372 (-3.5) [0.6]	31,806 (4.7) [9.2]	9,196 (-18.8) [-5.0]	10,587 (15.1) [12.1]	10,929 (3.2) [17.4]	10,289 (-5.9) [0.8]
	25,289 (2.8) [-2.5]	25,366 (0.3) [0.0]	26,198 (3.3) [0.2]	26,786 (2.2) [8.0]	8,566 (-3.9) [-2.4]	9,431 (10.1) [9.6]	9,079 (-3.7) [16.5]	8,276 (-8.8) [0.3]
(船舶・電力を除く)								
製造業	11,467 (6.2) [9.2]	11,873 (3.5) [13.3]	12,168 (2.5) [10.6]	12,835 (5.5) [17.8]	3,650 (-17.5) [1.5]	4,479 (22.7) [23.5]	4,538 (1.3) [26.2]	3,818 (-15.9) [6.6]
	13,897 (0.0) [-10.1]	13,602 (-2.1) [-9.7]	14,070 (3.4) [-6.9]	14,019 (-0.4) [0.3]	4,759 (2.2) [-4.9]	4,778 (0.4) [-1.1]	4,787 (0.2) [8.4]	4,454 (-7.0) [-4.6]
非製造業 (船舶・電力を除く)								
官公需	7,959 (11.6) [1.0]	7,562 (-5.0) [-12.7]	7,075 (-6.4) [-7.8]	7,607 (7.5) [1.1]	2,432 (-5.2) [-4.6]	2,582 (6.2) [3.4]	2,740 (6.1) [36.4]	2,284 (-16.7) [-17.1]
外需	30,806 (8.8) [32.6]	30,985 (0.6) [17.7]	30,471 (-1.7) [14.3]	30,086 (-1.3) [5.4]	9,386 (-7.2) [5.7]	10,324 (10.0) [9.7]	10,512 (1.8) [11.6]	9,250 (-12.0) [-3.2]
代理店	3,695 (-2.6) [4.7]	3,644 (-1.4) [2.8]	3,656 (0.3) [1.7]	3,835 (4.9) [0.0]	1,306 (9.3) [3.8]	1,303 (-0.2) [5.7]	1,375 (5.5) [7.3]	1,157 (-15.8) [-10.3]

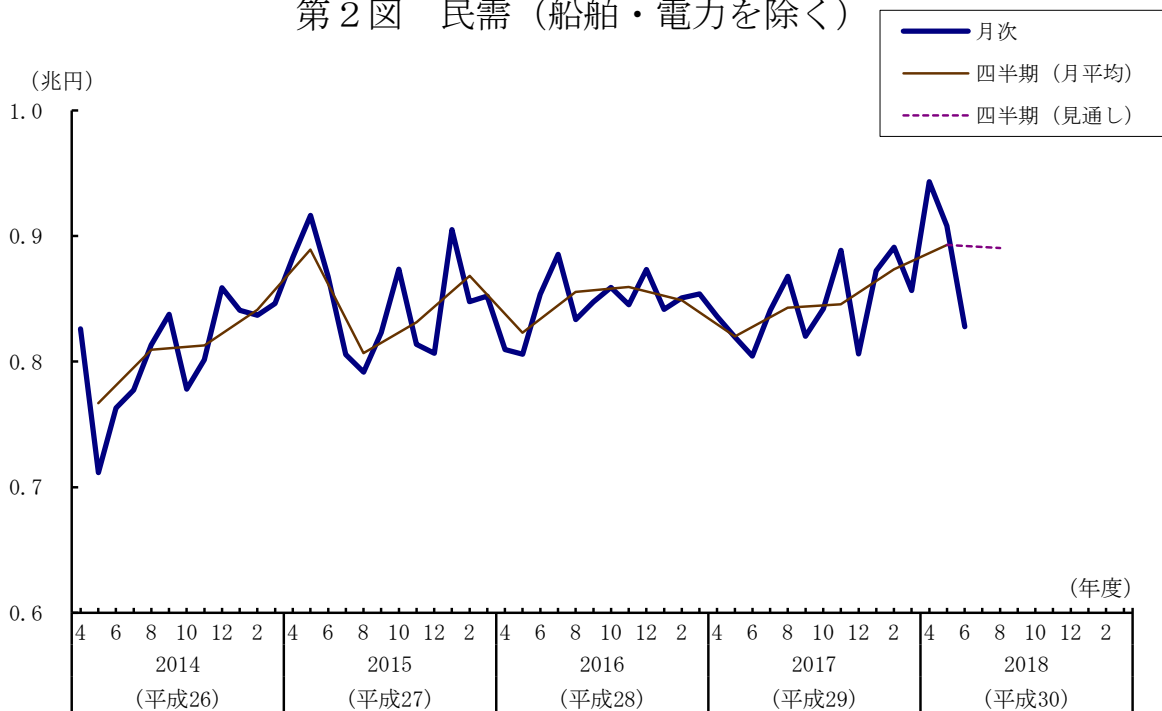
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期 (月平均) は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2018年7～9月 (見通し)」の計数は、「見通し調査 (2018年6月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値） [第2表参照]

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、5月1.3%増の後、6月は15.9%減となった。

6月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは17業種中、非鉄金属（39.7%増）、食品製造業（11.7%増）等の4業種で、石油製品・石炭製品（53.6%減）、繊維工業（49.1%減）等の13業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、5月8.2%増の後、6月は3.9%減となった。

6月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、金融業・保険業（14.4%増）、運輸業・郵便業（8.5%増）等の3業種で、リース業（37.2%減）、建設業（22.8%減）等の9業種は減少となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、製造業からの受注は合計では、1～3月2.5%増の後、4～6月には5.5%増となった。4～6月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは17業種中、非鉄金属（32.8%増）、石油製品・石炭製品（29.5%増）等の11業種で、食品製造業（16.2%減）、電気機械（10.7%減）等の6業種で減少となった。

一方、非製造業からの受注は合計では、1～3月2.9%減の後、4～6月は3.1%増となった。4～6月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは12業種中、卸売業・小売業（13.8%増）、情報サービス業（12.1%増）等の5業種で、不動産業（49.4%減）、運輸業・郵便業（17.0%減）等の7業種で減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値） [第3図参照]

6月の販売額は2兆5,108億円（前月比1.6%減）で、前3か月平均販売額は2兆4,431億円（同5.1%増）となり、受注残高は30兆3,147億円（同1.2%減）となった。この結果、手持月数は12.4か月となり、前月差は0.8か月減少した。

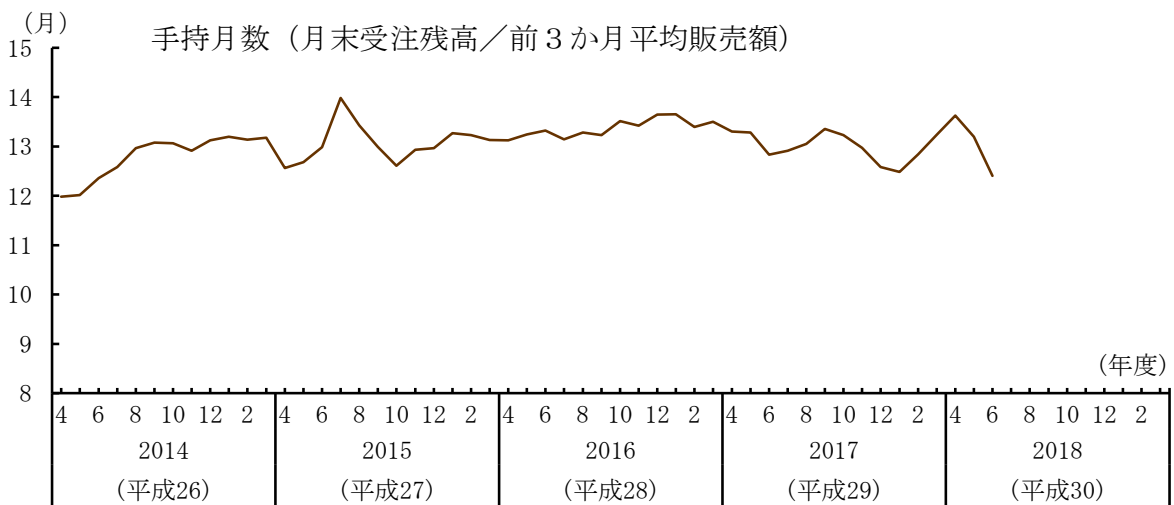
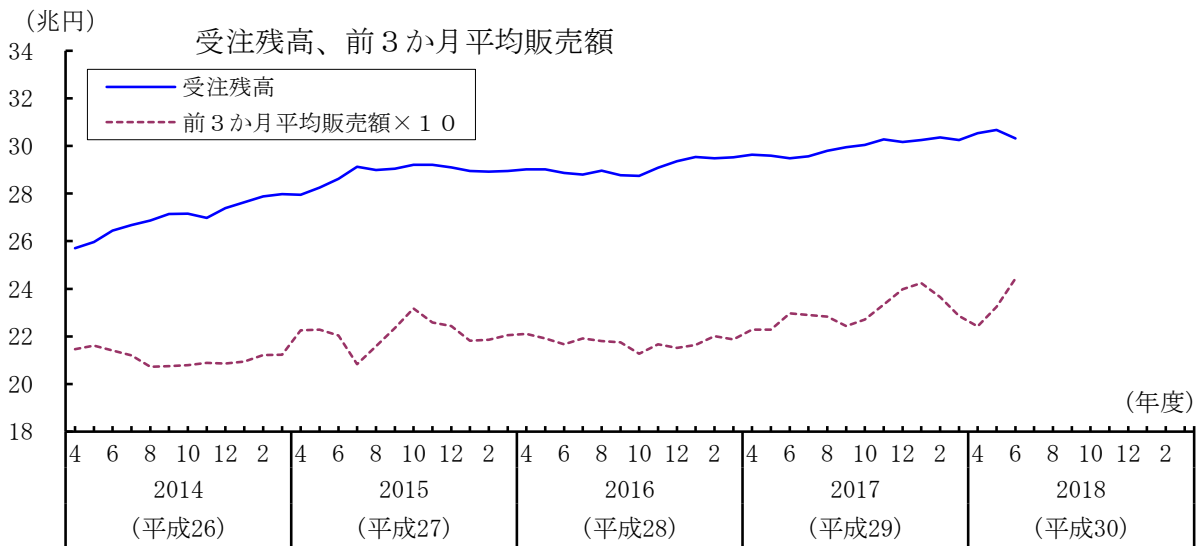
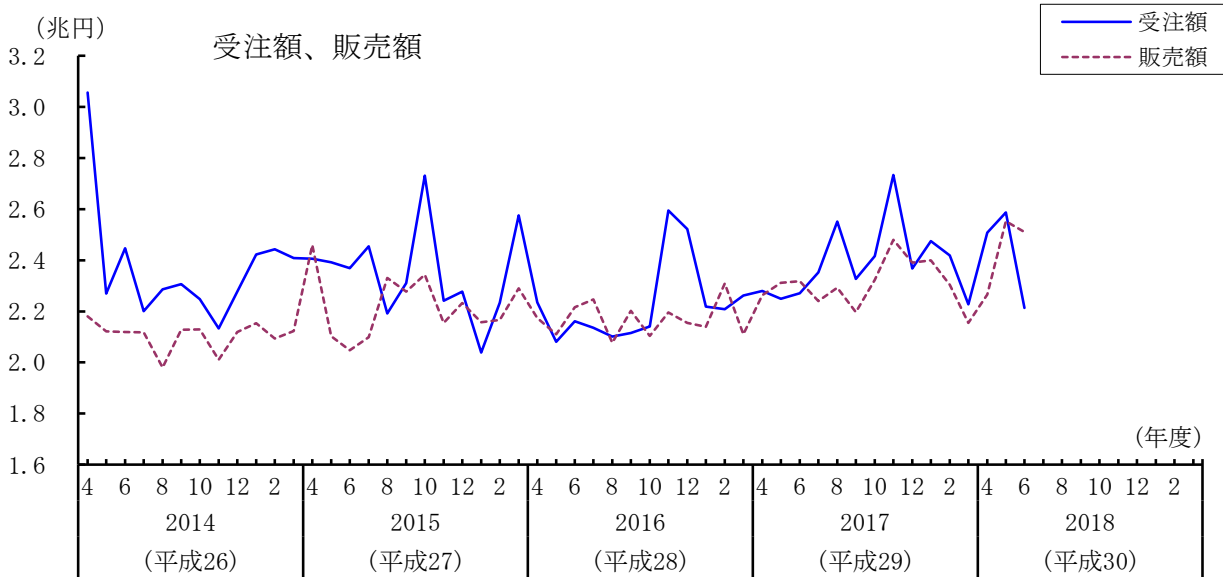
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月		2017年 (平成29年)		2018年 (平成30年)		2018年 (平成30年)	
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	3月	4月	5月	6月
I 製造業計	6.2	3.5	2.5	5.5	-17.5	22.7	1.3	-15.9
1 食品製造業	27.5	-1.6	-4.8	-16.2	-19.6	-2.8	-4.2	11.7
2 繊維工業	-53.6	25.2	8.5	-2.5	-13.2	40.9	-19.0	-49.1
3 パルプ・紙・紙加工品	-3.5	32.5	-3.9	-5.3	-49.1	118.4	-56.3	8.5
4 化学工業	1.7	11.4	23.2	-9.3	-15.6	-32.0	94.7	-44.0
5 石油製品・石炭製品	-29.0	23.3	52.3	29.5	-12.4	-31.1	192.6	-53.6
6 窯業・土石製品	7.5	22.6	-9.6	22.9	-24.8	75.0	-15.6	-31.1
7 鉄鋼業	0.5	-0.7	10.1	5.2	-41.5	37.7	-2.7	-29.1
8 非鉄金属	250.3	-16.8	-49.1	32.8	-42.3	159.2	-45.1	39.7
9 金属製品	-8.3	8.5	9.6	14.3	-3.7	26.0	-14.3	-25.2
10 はん用・生産用機械	-1.1	12.5	-4.1	6.3	-2.5	13.6	1.1	-10.1
11 業務用機械	-2.5	7.6	-1.4	16.7	6.2	4.4	29.4	-35.5
12 電気機械	2.8	16.4	22.0	-10.7	14.7	-20.0	24.6	-22.0
13 情報通信機械	-1.6	12.1	3.3	0.1	2.7	26.5	-18.9	-3.0
14 自動車・同付属品	0.6	-5.0	12.2	2.3	1.6	5.6	-2.9	-2.1
15 造船業	30.7	-19.3	50.1	17.2	-71.8	285.0	-22.6	-46.3
16 「その他輸送用機械」	-0.3	2.7	19.7	-0.2	-45.3	66.9	-6.7	-26.2
17 「その他製造業」	8.0	3.7	-16.5	14.1	10.8	14.1	-3.4	7.9
II 非製造業計	4.3	0.3	-2.9	3.1	-20.0	11.1	8.2	-3.9
18 農林漁業	-6.3	-1.2	-5.0	5.6	4.3	13.7	-13.7	-0.3
19 鉱業・採石業・砂利採取業	1.5	-4.6	2.7	-9.1	25.1	-6.6	12.6	5.1
20 建設業	-3.5	4.9	7.3	-0.2	22.4	-21.9	34.4	-22.8
21 電力業	-1.0	25.1	-8.5	7.3	-62.1	94.4	9.9	-11.7
22 運輸業・郵便業	23.4	-1.2	4.9	-17.0	10.2	-32.0	29.7	8.5
23 通信業	-6.7	-3.0	-3.7	-9.7	14.4	-19.5	-4.6	-3.6
24 卸売業・小売業	-4.9	20.9	-15.8	13.8	18.4	-9.8	16.6	-19.1
25 金融業・保険業	14.9	-7.3	-5.9	-2.6	3.3	-5.6	-3.4	14.4
26 不動産業	13.0	5.9	77.4	-49.4	-6.1	-27.5	38.1	-21.8
27 情報サービス業	5.7	-2.3	-6.2	12.1	-18.7	31.7	-2.5	-11.2
28 リース業	30.9	-36.8	5.3	9.2	-5.2	6.8	27.9	-37.2
29 「その他非製造業」	4.4	-14.6	17.7	-0.1	-14.5	6.7	8.7	-16.5

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
 2. 「繊維工業」、「窯業・土石製品」は、従来は「その他製造業」に含まれていた。
 3. 「はん用・生産用機械」は、従来の「一般機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。
 4. 「業務用機械」は、従来の「精密機械」に「一般機械」の「事務・サービス・娯楽用機械」を加えたもの。

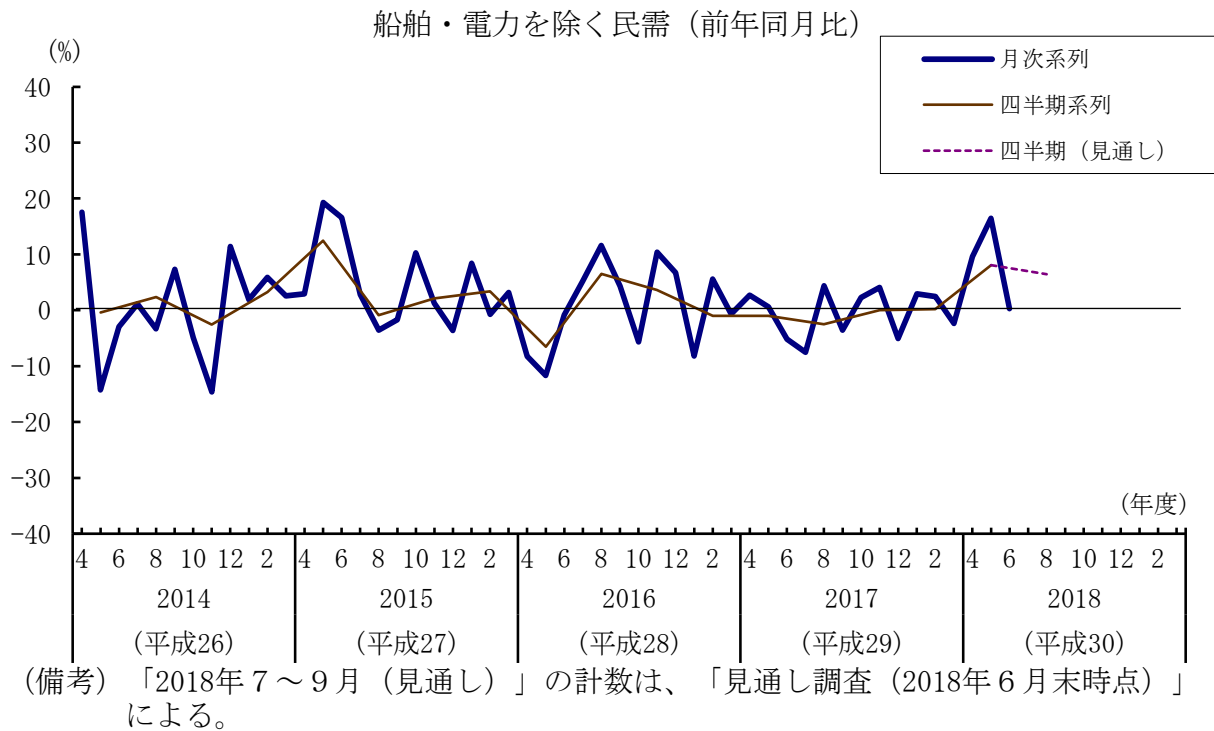
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

6月の受注総額は、2兆3,701億円で前年同月比3.4%減となった。

第4図 機械受注額の動向



需要者別にみると、民需は1兆500億円で前年同月比0.8%増（船舶・電力を除くと同0.3%増）、官公需は2,116億円で同17.1%減、外需は9,844億円で同3.2%減、また、代理店は1,241億円で同10.3%減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比6.6%増となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは17業種中、非鉄金属（92.9%増）、石油製品・石炭製品（22.1%増）等の12業種で、繊維工業（76.9%減）、パルプ・紙・紙加工品（38.9%減）等の5業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は、前年同月比2.9%減となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは12業種中、運輸業・郵便業（16.5%増）、建設業（8.6%増）等の4業種で、通信業（26.7%減）、リース業（10.1%減）等の8業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

6月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（35.0%増）、鉄道車両（12.5%増）等で増加となった。反面、重電機（18.5%減）、航空機（11.5%

減)等で減少となった。この結果、合計では前年同月比3.4%減となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両(40.8%増)、工作機械(23.4%増)等で増加となった。反面、航空機(32.4%減)、重電機(12.8%減)等で減少となった。この結果、合計では前年同月比0.8%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	2017年 (平成29年) 7～9月	10～12月	2018年 (平成30年) 1～3月	4～6月	2018年 (平成30年) 3月	4月	5月	6月
民需総額	1.6	-4.1	0.6	9.2	-5.0	12.1	17.4	0.8
原動機	44.7	-26.8	-19.1	13.6	-37.0	39.0	27.6	-7.8
重電機	-3.7	-8.6	18.0	3.3	14.5	33.0	-6.0	-12.8
電子・通信機械	3.2	3.0	4.1	3.8	7.2	7.8	7.9	-2.5
産業機械	0.7	-2.8	-0.3	14.6	-6.0	9.7	31.6	5.3
工作機械	21.4	31.1	41.1	23.5	31.8	27.9	19.1	23.4
鉄道車両	-61.8	-36.4	-0.4	5.0	-2.7	-37.0	30.7	40.8
道路車両	-1.2	4.9	-2.8	10.9	11.1	4.0	7.1	19.5
航空機	-18.2	38.1	-2.2	10.6	9.2	55.8	18.2	-32.4
船舶	151.3	72.0	38.9	11.0	207.7	31.4	22.6	2.8

(2) 販売額

6月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、船舶(32.2%増)、原動機(23.8%増)等で増加となった。反面、重電機(7.5%減)、航空機(6.6%減)等で減少となった。この結果、合計では前年同月比8.3%増となった。

(3) 受注残高

6月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、工作機械(28.4%増)、道路車両(20.7%増)等で増加となった。反面、船舶(18.5%減)、鉄道車両(3.1%減)等で減少となった。この結果、合計では前年同月比2.8%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

6月の受注額は、326億円で前年同月比9.2%増、販売額は、483億円で同33.8%増、受注残高は、4,941億円で同2.7%増となった。

(2) 軸受

6月の受注額は、606億円で前年同月比3.7%増、販売額は、607億円で同0.0%増、受注残高は、961億円で同12.3%増となった。

(3) 電線・ケーブル

6月の受注額は、1,072億円で前年同月比2.0%増、販売額は、1,057億円で同3.0%増、受注残高は、1,386億円で同14.5%増となった。

機械受注実績調査統計表

目 次

[グラフ]

第1図	主要需要者別受注額	-----	10
第2図	主要業種別受注額	-----	13
第3図	主要機種別受注額	-----	18

[計数表]

	需要者別受注額（季節調整系列）	-----	19
	機種別受注残高手持月数（ 〃 ）	-----	24
	需要者別受注額（原系列）	-----	25
	機種別受注額（ 〃 ）	-----	30
	機種別販売額（ 〃 ）	-----	34
	機種別受注残高（ 〃 ）	-----	38
	機械受注統計調査結果表（2018年6月実績）	-----	42
	〃 （2018年4～6月実績）	-----	46

(別紙)

	需要者（業種）分類の表章変更	-----	50
--	----------------	-------	----

(巻末)

	季節調整の検討結果	-----	51
--	-----------	-------	----